

法人（事業所）理念	子どもにとって居心地のいい場所を作ります。自分の考えや思いを表現することを大切にします。自分を認め、他者を認めることを大切にします。			
支援方針	日常生活での困り感を少しでも軽減できるように一緒に方法を考え実践し身につけていきます。自分の思いや考えを表現する練習をします。得意なことや好きなことは、伸ばしていき自身の強みにしていきます。小集団の中で様々な経験をしてみたいことを目標にしています。その為に必要なルールを学び【生きる力】を育みます。また、他者の思いや考え方を聞き入れ認め合う練習をします。社会の中で自立して生活できるように目標にしています。			
営業時間	平日 10時 9分	0分 0分	18時 17分	まで 0分 0分
				送迎実施の有無 あり なし
支 援 内 容				
健康・生活	<ul style="list-style-type: none"> ・来所時の身辺整理（荷物の整理整頓、提出物の管理）や片づけ等、必要な基本的技能を獲得できるように支援します。 ・食事、排泄、身だしなみ等の基本的な生活リズムを身につけられるように誘導、支援を行います。 ・タイムスケジュールや説明は視覚的支援を用いて、児童がわかりやすい方法で伝えるよう支援します。 ・見通しを持って行動する力を養っていきます。 			
運動・感覚	<ul style="list-style-type: none"> ・集団活動や遊びを通じて、運動やリズム運動など体を動かす遊びを提供し、身体機能の維持・向上を図ります。 ・視覚、聴覚、触覚、味覚、嗅覚の五感を十分に活用できるように、様々な体験を提供し支援します。 ・話を聞く時などの姿勢指導や運動機能の観察を行い、個別に支援を行います。 ・聴覚過敏等、感覚過敏のある児童への対応を行います。（別室や仕切りを使用し環境設定・イヤーマフの使用 等） 			
認知・行動	<ul style="list-style-type: none"> ・数、形などの概念獲得ができるよう、個々の能力に応じて課題の提供を行います。 ・聴覚・視覚などの感覚を活用して、必要な情報を選択し行動が出来るように支援します。 ・タイムマーや時計を使用し、時間に関する認知の形成を行います。 ・集団活動や遊びを通じて、興味の幅を広げることができるよう支援します。 ・その時に応じて適切な行動が出来るように環境設定を行い、支援します。 			
言語 コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の特性に応じた課題を設定し、言語の獲得、聞く力の向上を図ります。 ・集団活動や終わりの会で発言の機会を設け、言語の受容、発音が出来るように支援します。（自発的な発声を促す） ・他者との相互作用によるコミュニケーション能力の獲得、意思伝達ができるように支援します。 ・場面緘黙の児童へ個別対応を行います。（指や首振りでの意思表示ができるようにする、絵カード・イラスト等の使用） 			
人間関係 社会性	<ul style="list-style-type: none"> ・気持ちに寄り添った言葉がけ対応に努め、職員と利用児童の良好な関係形成を図ります。 ・他者との適切な距離感が把握できるように声かけを行い、他者との良好な関係形成を図ります。 ・集団活動や遊びを通じて、ルールや順番を守ることの大切さを知り、協調性が持てるように支援します。 ・自分のできることで、できないことなど、自分の行動の特徴を理解するとともに、気持ちのコントロールができるように支援します。 ・集団活動や遊びを通じて、仲間作り、集団活動の楽しさ、達成感を感じられるようになり、自己肯定感を高めていけるように支援します。 			
家族支援	家庭における本人（兄弟姉妹を含む）の様子を伺い、助言を行います。 保護者の方からの心配事や相談に関して、一緒に考えたり、提案、助言、支援を行います。（レスパイトケア）	移行支援		
地域支援・地域連携	各関係機関（他事業所や学校、地域）の支援者と連携、情報共有を行い、統一した目標に向けて支援します。	職員の質の向上		
主な行事等	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント活動の実施（外出・調理・音楽・季節ごとのイベントなど） ・避難訓練、交通安全教室など ・利用児童のお誕生日会 			
				<ul style="list-style-type: none"> ・学校や事業所での様子、支援方法等について共有を図り、一貫した対応が出来るようにします。 ・具体的な移行または将来的な移行を見据えて、支援目標支援内容を設定します。 ・各種研修への参加と実施。（安全・身体拘束・虐待研修等） ・内部研修、情報共有（支援方針・方法、安全・感染症対策等） ・全事業所合同での管理者会議の実施。ケース検討等。